

令和4年8月豪雨により被災した保育所を利用する 保護者の避難・引き渡し時の行動

○西村 実穂 (東京未来大学こども心理学部) 中野 晋 (徳島大学環境防災研究センター)

1. はじめに

近年、日本各地で災害が頻発しており、幼稚園・保育所・認定こども園(以下、保育施設)に大きな影響が生じている。保育中に災害が発生した場合、保育者はまず子どもの安全確保や避難を行う。その後、保育施設から保護者に子どもを引き渡す。保護者は発災後に子どもを保育施設に迎えに行き、自宅に連れ帰るが、過去の災害発生時には、迎えの前後に、園児や保護者に危険が生じたり死亡事故が起きている(千葉日報, 2019; 中野・金井・山城・長谷川, 2020)。

青木・林(2021)は、保育所を利用する保護者を対象として、地震災害を想定した場合の迎えに関する意識調査を行っており、災害発生時の迎えまでの所要時間の見積もりが不十分な保護者が多いことを指摘している。先行研究から、災害発生後の迎えの際の安全確保ができないケースが生じているが、その危険性への認識は希薄であると考えられる。こうした状況を改善し、保育施設利用者すべての安全確保をするためには、災害発生時に保護者がとるべき行動を示し、安全確保に対する保護者の意識を改善する必要がある。そのため、災害発生時の迎えの際に保護者がどのような行動をとるのか実際の状況を把握する必要がある。そこで本稿では、令和4年8月豪雨において園外への避難行動を経験した保育施設(A~C園とする)に注目し、災害発生時の迎えに際して保護者がとった行動や保護者に生じていた状況を明らかにする。

2. 令和4年8月豪雨の概要と保育施設での避難行動

令和4年8月豪雨は、東北地方と北陸地方を中心に断続的に猛烈な雨が降り、記録的な大雨をもたらした。発表者らは令和4年8月豪雨の際に、3園(A~C園)の保育施設において園児が園外へ避難をしていたことを確認している(中野・西村, 2023; 西村・中野, 2023)。A, B園のある石川県小松市では8月4日未明から昼前にかけて猛烈な雨が降り、市内複数箇所でも越水の観測、内水氾濫被害が生じた。C園のある青森県鯉ヶ沢町では8月9日未明から午後にかけて激しい雨が降り、C園周辺でも浸水被害が発生した。

A~C園の概要と避難行動を表1に示す。A~C園では複数の子どもが登園しているなか、園内への浸水や園周辺河川の越水などを契機として、バスや徒歩で園外へ避難を行った。※A園は新型コロナウイルス感染症発生があったこと、大雨のため登園を控えるよう保護者に要請したことから被災当日に60名が欠席した。

	A園	B園	C園
所在地	石川県小松市	石川県小松市	青森県鯉ヶ沢町
施設種別	保育所	幼保連携型認定こども園	幼保連携型認定こども園
園児数	97名	67名	47名
被災当日の登園児数	37名※	50名	40名
避難児数	20名	20名	40名
避難行動	園バス1台で子育て支援センターへ避難	園バス2台で中学校へ避難	徒歩・園バス1台で小学校へ避難

3. 方法

対象者: 令和4年8月豪雨により保育中に避難行動があった保育施設に子どもを通わせる保護者を対象とした。

手続き: 避難を経験した2022年度に子どもをA~C園に通わせていた家庭のうち、転園等を除く156家庭に園から質問紙を配布してもらった(1家庭に1部配布、各園の配布数を表2に示す)。回答後は郵送により保護者から個別に返送してもらい、66家庭からの回答を得た(回収率42.3%)。

調査期間: 2023年6月から7月であった。

調査項目: 保護者の属性、子どもの年齢、災害発生当日の迎えの有無、迎え時の状況、迎えから帰宅までの状況など15項目であった。

倫理的配慮: 東京未来大学 研究倫理・不正防止委員会の審査を受けて実施した(承認番号2023-003)。

表2 各園ごとの質問紙配布数

	A園	B園	C園
在園児数	97名	67名	47名
配布数	65家庭	56家庭	35家庭
回収数	22家庭	21家庭	23家庭

4. 結果

(1) 回答者の属性(表3)

回答者の属性を表3に示す。子どもの人数は平均1.6(±1.6)名、普段の通園手段は「車」が最も多く89%(59名)、「徒歩」、「バス」(各8%、5名)、「自転車」が2%(1名)であった。被災当日に登園しており、子ども迎えに行った保護者は59%(39名)であった。また、保護者以外で非常時に迎えを頼める人がいるかを尋ねたところ、「迎えを頼める人がいない」者が11%(7名)いた。

(2) 迎えから帰宅までの状況(表4, 5)

迎えに行った39名の保護者に対して、迎えに行くまでの状況(表4)、迎えから帰宅までの状況(表5)を尋ねた。また、迎えに際しての問題点を自由記述で尋ねた。

災害発生当日に登園していた者の普段の迎えの所要時間は平均12.1分、災害発生当日の迎えの所要時間は平均19.2分であった。最も時間がかかった者は120分と回答していた。

表3 回答者の属性

(N=66)

子どもの年齢(複数回答)	
0歳児	8%(5名)
1歳児	20%(13名)
2歳児	21%(14名)
3歳児	21%(14名)
4歳児	29%(19名)
5歳児	27%(18名)
子どもの人数	平均1.6(±1.6)名
業務特性による非常時の迎えの可否	
父母ともが迎えに行くことが難しい	9%(6名)
父母のどちらかが難しい	43%(28名)
該当しない	48%(31名)

表4 迎えに行くまでの状況

(N=39)

迎えに行ったきっかけ(複数回答)	
園からの迎えの要請連絡	72%(28名)
雨の状況のみて	41%(16名)
避難指示の発令	26%(10名)
気象情報	15%(6名)
職場の指示	15%(6名)
市町村の防災無線	13%(5名)
緊急速報メール	8%(3名)
小学校からの迎えの要請	5%(2名)
迎えに行った先	
避難先の施設	77%(30名)
普段通っている保育施設	18%(7名)
無回答	5%(2名)
迎えまでの所要時間	
平均19.2分(普段の迎え所要時間平均12.1分)	
普段より迎えに行くのに時間がかかった	44%(17名)
普段と同じ程度であった	31%(12名)
その他(別の場所から迎えに行くなど)	21%(8名)
職場から迎え先までの交通手段	
車	95%(37名)
徒歩	3%(1名)
無回答	3%(1名)
迎え先から自宅までの交通手段	
車	97%(38名)
徒歩	5%(2名)
迎えに行くまでの状況(複数回答)	
すぐに仕事を抜けられなかった	28%(11名)
冠水している所を車で通らなければならなかった	23%(9名)
迎え先までの経路に通行止めがあった	18%(7名)
側溝や田畑と道の境界がわからない箇所があった	15%(6名)
迂回の必要があった	13%(5名)
渋滞している所を車で通らなければならなかった	10%(4名)
妊娠中または小さい子どもがいて	
雨の中迎えに行くことが難しかった	10%(4名)
避難場所までの経路がすぐにわからなかった	10%(4名)
普段使用している交通手段が使用できなかった	5%(2名)
家族のなかで迎えに行ける人が	
なかなか見つからなかった	5%(2名)
水に流されそうになる箇所があった	3%(1名)
冠水している所を徒歩で通らなければならなかった	3%(1名)
避難場所内のどこにいるのかが	
すぐにわからなかった	3%(1名)
子どもの引き渡しに時間がかかった	0
上記の状況に該当なし	26%(10名)

表5 迎え後から帰宅までの状況(複数回答)

(N=39)

冠水している所を車で通らなければならなかった	28%(11名)
子どもを連れて雨のなか帰宅することが大変だった	21%(8名)
側溝や田畑と道の境界がわからない箇所があった	18%(7名)
帰宅までの経路に通行止めがあった	18%(7名)
迂回の必要があった	15%(6名)
普段使用している交通手段が使用できなかった	10%(4名)
冠水している所を徒歩で通らなければならなかった	5%(2名)
経路のなかで水に流されそうになる箇所があった	5%(2名)
渋滞している所を車で通らなければならなかった	5%(2名)
上記の状況に該当なし	31%(12名)

迎えに際しての問題点(自由記述)

- ・通行止めで自宅に帰れず急遽実家へ避難した。
- ・車が渋滞していたり通行止めで困った。
- ・子どもがどこにいてどのような状況なのかリアルタイムで把握したかったが把握する手段がなかった。
- ・自宅から避難場所へ行く道がすごく遠回りになってしまい、向かっている途中で自分自身が水害に巻き込まれないかずっと緊張して怖かった。
- ・帰宅後避難する場合、自分たちだけで避難所に行けるか心配だった。

5. 考察

(1) 迎えに行くまでの状況

迎えに行くきっかけとして最も多いのが「園からの迎えの要請連絡(72%, 28名)」であり、「雨の状況のみて(41%, 16名)」、「避難指示の発令(26%, 10名)」が続いた。園からの連絡が迎えに行く際の大きな契機となっていることがわかる。また、迎えに行くまでに「すぐに仕事を抜けられなかった」者が約3割いたこと、通行止めや迂回、渋滞している箇所を通行している者がおり、職務特性や交通事情によって引き渡しまでに時間がかかる子どもがいることを保育施設が想定して備えをしておく必要性があるといえる。

(2) 迎えまでの所要時間と引き渡し

迎えに行くまでに「普段より時間がかかった(44%, 17名)」者が約半数いたことが確かめられた。また、最も時間がかかった保護者は120分かけて迎えに来ていた。また、迎えに行くまでに「冠水している所を車で通らなければならなかった」(23%, 9名)、「側溝や田畑と道の境界がわからない箇所があった」(15%, 6名)など通行に危険のある道路を通ったり、「迎え先までの経路に通行止めがあった」(18%, 7名)、「迂回の必要があった」(13%, 5名)と通常の経路が通れなかったケースが確認できた。さらに、「妊娠中または小さい子どもがいて雨の中迎えに行くことが難しかった」者も10%(4名)おり、非常時の迎えが困難な状況にあった者がいたことがわかる。

「子どもの引き渡しに時間がかかった」と感じた者はおらず、円滑に引き渡しができている様子であった。ここから引き渡しそのものよりもむしろ、引き渡しの前後の対応について検討する必要があるといえる。

(3) 迎え後の状況

2割の保護者が「子どもを連れて雨のなか帰宅することが大変だった」と回答していた。自由記述からは自宅に帰れなかったケースがあったことがわかる。「冠水している所を車で通らなければならなかった(28%, 11名)」、「側溝や田畑と道の境界がわからない箇所があった」、「帰宅までの経路に通行止めがあった」(各18%, 7名)、「迂回の必要があった(15%, 6名)」を選択した者は迎えに来る時よりも増加しており、時間の経過とともに総雨量が増すなかで子どもを連れて帰宅することが難しいと感じた者が複数いたと考えられる。こうしたケースでは、避難場所に保護者も留まり状況が落ち着いてから帰宅する判断が必要であった可能性がある。

A~C園では、迎えの要請の際に保護者自身の安全を確保したうえで迎えに来るように発信していた。しかし、実際に災害が発生した際には保護者が危険な箇所を通行して迎えに来て、道路状況の悪い中、子どもを連れて帰宅していた。保育施設側は迎えの要請の仕方を検討する、保護者は自身の安全確保について具体的に考える機会を設けるといように、保育施設と保護者双方が迎え時の安全確保への意識を高める必要があると考えられる。

謝辞：ご多忙の中、調査にご協力いただきました各施設の先生方、保護者の皆様にご心より感謝申し上げます。

付記：本研究はJSPS科研費23K02267の助成を受けたものです。

豪雨による幼保施設の被災レベルと再開方法に関する分析

○中野 晋 (徳島大学環境防災研究センター) 西村 実穂 (東京未来大学こども心理学部)
金井 純子 (徳島大学大学院社会産業理工学研究部)

はじめに

深刻な豪雨災害の発生は年々増加の一途である。これまで被災経験のなかった幼保施設でも浸水被害の危険性は高まっており、被災後の保育継続方法を事前に検討しておくことが望ましい。

演者らは2011年から豪雨災害で被災した保育所の保育再開がどのように行われてきたかについて、被災施設の協力を得て、実態調査を継続しており、2021年の保育学会でも2011年から2019年までに調査した被災保育所41例の再開方法について整理し、発表した。

本報では前報の事例に加え、新たに調査した2018年から2023年までの被災した幼保施設と分析していなかった幼稚園の事例を含め、計82事例を収集し、被災レベルと保育再開方法の関係について再整理した。

調査方法

本稿での対象災害は次の通りで、()内にインタビュー(書面調査を含む)を行った施設の所在地と数を示す。調査対象施設は九州から東北までの計82施設である。この内、①、④、⑥、⑦の災害では幼保施設周辺で発生した土石流等の影響を受けた施設が含まれる。土石流の影響の大きいと思われる施設数は施設数の右に()内数字で示した。

- ①2011年：紀伊半島豪雨(那智勝浦町・1(1))
- ②2012年：九州北部豪雨(阿蘇市・1)
- ③2013年：山口・島根豪雨(萩市・2)、京都・滋賀豪雨(福知山市・2)
- ④2014年：台風12号(高知市・3)、台風11号(四万十市・1)、広島市土砂災害(広島市・1(1))、台風18号(平塚市・1)
- ⑤2015年：関東・東北豪雨(常総市・6)
- ⑥2017年：九州北部豪雨(朝倉市・5(5)、日田市・1)
- ⑦2018年：西日本豪雨(大洲市・4、宇和島市・5(1)、倉敷市・2、広島市・1、坂町・2(2)、呉市・1、三原市・1)、
- ⑧2019年：東日本台風(長野市・2、千曲市・2)、8月佐賀豪雨(佐賀市・1、武雄市・1)
- ⑨2020年：7月豪雨(人吉市・4、八代市・2、芦北町・2、大牟田市・2、久留米市・1、相良村・1)
- ⑩2021年：8月豪雨(武雄市・1)
- ⑪2022年：8月豪雨(鯉ヶ沢町・1、村上市・1、関川村・1、喜多方市・1、小松市・1)、台風14号(延岡市・1)、台風15号(静岡市・4)
- ⑫2023年：7月豪雨(久留米市・1、秋田市・7)、台風2号(取手市・1)、台風13号(茂原市・2、大網白里市・1、いわき市・1)

演者らの既往論文^{1)~3)}と最近の調査結果を元に浸水

深、応急保育の再開時期と再開方法などについて再整理した。一方、各施設の潜在的浸水危険度は国土交通省ハザードマップポータルサイト⁴⁾から計画規模降雨時の想定浸水深を求めた。なお、想定浸水深は路面上の数値であり、各施設の被災レベルの代表値として用いる床上浸水深とは若干の違いがある。

倫理的配慮

本報では82例の幼保施設の対応について統計的に整理することで、個人情報等の流出が生じないように配慮した。

結果と考察

(1) 被災レベルと応急保育

演者らが収集した2011年から2023年までの13年間に発生した被災事例82事例をもとに被災レベルと再開方法について分析する。浸水想定区域図の浸水区分は浸水なし、0.5m未満、0.5m~3m、3~5m、5~10m、10~20m、20m以上の7段階で表示されているが、床上浸水深で示す被災レベルは浸水なし、0.5m未満、0.5~1m、1~2m、2~3m、3m以上の6段階で整理する。

被災した施設は土砂災害の影響の有無に関わらず、夏休み期間の12日間を休園とした幼稚園の事例を除くと81事例は休園日数10日以内で再開し、85%の施設は5日以内、65%の施設は3日以内の休園のみで再開した(図1)。これは前報の結果とほぼ一致している。

幼保施設の77%は平屋建で床上浸水被害が発生すると保育室、厨房、トイレ、事務室など大半の設備に不具合が出る。保育再開にはこれらの設備を利用したサービス提供が欠かせないため、自施設だけで早期再開を行うのは難しい。図2では再開時に利用した施設を整理したもので、55施設(67%)では近隣の幼保施設や公共施設を利用して再開している。この内41施設(他施設利用の75%)では2~5施設を用いた分散保育が必要となった。分散保育では仮の保育施設までの送迎、職員間の連携、給食の配送など施設の分散が多くなるほど、職員の負担が大きくなり、職員のメンタルヘルスケアなども重要となっていた。

園舎の被害がない床下浸水でも半数以上で他の施設の利用が必要であったが、これは土砂災害の影響で施設周辺が避難指示対象区域になったことなどが影響している。床上浸水した幼保施設で床上0.5m未満の場合は被災直後に清掃・消毒を行うことや自園の2階を利用して再開する場合もあるが、床上1m以上になると自園での再開は困難であることがわかる。

被災した施設が元通りの通常保育を始めるために実施した復旧方法を整理したものが図3である。浸水深が0.5m未満の場合、すぐに清掃・消毒作業を行うことで大掛かりな復旧工事をしなくても済みケースもある

が、半数以上で床や壁の張替などの修復工事が必要となっている。床上0.5mを超える浸水では修復工事は必須で、自園で再開した場合には保育と修復工事を同時並行で進める必要がある。また、移転や改築など大掛かりな工事を実施した事例も少なくない。修復工事で問題となるのは工事費の捻出で、一部は行政等からの補助金利用ができる場合があるが、補助額の確定までに半年以上かかることも多く、法人経費のみで対応する施設も少なくない。その意味で水害保険等への加入は必要と思われる。一方、被災前から老朽化や園児の減少により、統廃合の検討がなされているケースでは被災を機に閉鎖された施設もある。

(2) 想定されていた浸水危険度と被害の関係

平成29年6月の水防法改正により、浸水エリア内にある要配慮者利用施設では洪水時の避難確保計画の作成と避難訓練の実施が義務となっている。このために、施設付近の水害や土砂災害の危険度をハザードマップ(以下ではHM)で把握しておくことは必須である。被災した施設の被害危険度と浸水実績がどのような関係になっているかを整理したものが図4である。HMとしては計画規模の降雨が発生した時の河川氾濫に伴う浸水予測値を用いている。HMには想定最大規模の降雨に対応するものが良く使われるが、最近の大水害では計画規模程度の浸水被害が多発しているため、あえて計画規模のHMとの比較をする。被災施設の内、53施設(65%)が河川氾濫による被害、25施設(30%)が内水氾濫、4施設(5%)が土砂災害である。床上浸水深が大きいほど、施設付近の想定浸水深は大きくなる傾向が見られる。

図2~4の結果から浸水危険度の高い施設ではHMを参考にして、どの程度の浸水被害の可能性があるか、その場合にどのようにして保育再開を行うかなどについて検討しておくことが必要である。

おわりに

2011年から2023年までの豪雨災害で被災した82施設の保育再開状況を分析した結果、床上浸水を受けた約85%で5日以内の休園後に保育が再開された。しかし、床上浸水した場合には自園を使って再開することは困難で、ほとんどのケースで近隣の施設を使った応急保育が必要となる。災害後の速やかな保育再開を行うためにも事前の事業継続計画(BCP)の作成は必要である。

謝辞：ご多忙の中、調査にご協力いただきました各施設の先生方に心より感謝申し上げます。また、研究経費の一部はJSPS 科研費23K02267(代表：西村実徳)の助成を受けたことを付記し、謝意を表します。

参考文献

- 1) 中野・金井：豪雨による保育所の被災レベルと再開方法の類型化、豪雨による保育所の被災レベルと再開方法の類型化、日本保育学会第74回大会論文集、K-225-K-226, 2021.
- 2) 中野ら：令和2年7月豪雨による熊本県内の保育所の浸水被害と保育継続、日本保育学会第75回大会発表論文集、K-215-K-216, 2022.
- 3) 中野・西村：令和4年の豪雨による保育施設の被災と保育再開、日本保育学会大会論文集、Vol.76, 2023
- 4) 西村・中野：令和2年7月豪雨により被災した認定こども園の

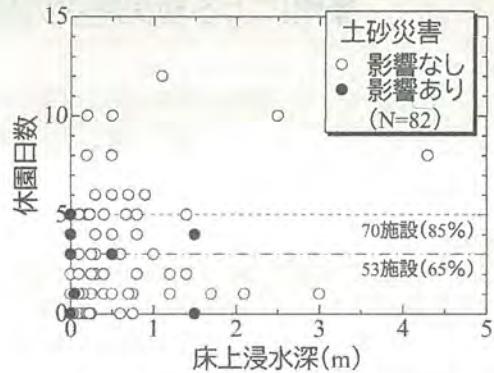


図1 施設の被災と保育再開までの休園日数

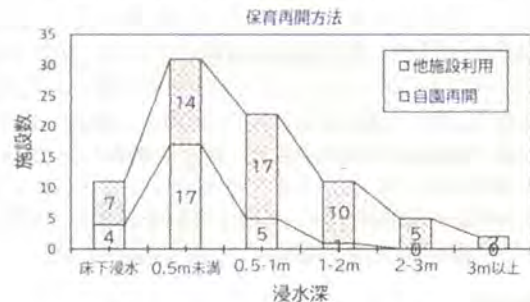


図2 応急復旧時の施設確保の方法

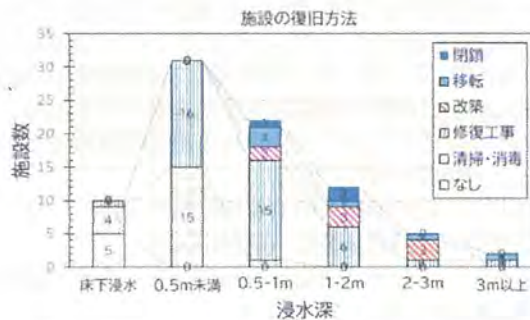


図3 通常保育に向けて実施された施設の復旧方法

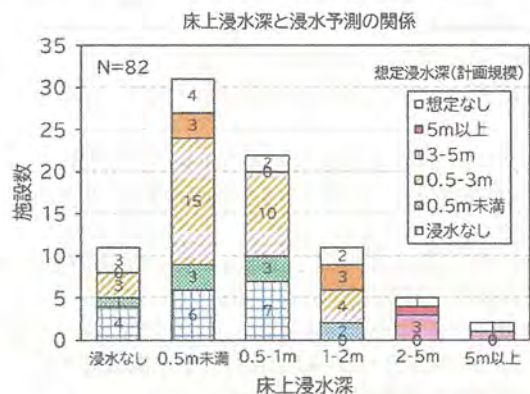


図4 被災レベルとハザードマップの浸水予測(計画降雨規模)

復旧過程の特徴、日本保育学会大会論文集、Vol.76, 2023.

- 5) 西村・中野：九州北部で発生した豪雨災害により被災した保育施設の避難と災害対応における課題、自然災害科学、Vol.42, No.S10, 59-74, 2023.
- 6) 国土交通省：ハザードマップポータルサイト、<http://disaportal.gsi.go.jp/>, (2023年1月14日最終閲覧)

南海トラフ巨大地震に備えた保育園の高台移転の現状

○金井 純子（徳島大学大学院社会産業理工学研究部） 中野 晋（徳島大学環境防災センター）
西村 実穂（東京未来大学こども心理学部）

はじめに

今後起こりうる最大級の津波によって浸水する恐れのある幼稚園や保育所などの幼保施設が、全国に少なくとも3274カ所ある（図-1）。2013年12月に施行された「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」では、南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域（以下、強化地域）として139市町村が指定され、津波避難対策緊急事業計画のもと、集団移転促進事業に関連して移転が必要な要配慮者利用施設（社会福祉施設、小学校、中学校、特別支援学校、病院等）の整備が可能となった。続いて、厚生労働省も社会福祉施設等施設整備費国庫補助金等のメニューにおいて、高台移転整備を対象としている。また、国土交通省は、2018年7月に「復興まちづくりのための事前準備ガイドライン」を示し、市町村では、過去の災害からの復興まちづくりにおける課題・教訓等を踏まえて、復興事前準備に取り組む必要があるとの指針を示している。

強化地域における公共施設の高台移転の現状は、西田ら¹⁾によって報告されている。アンケート調査に回答した75市町村を対象に分析した結果、津波の想定が高く、かつ、津波到達時間が短いと予測されている自治体において取り組みが先行しており、施設種別では、消防施設、自治体庁舎、保育園という順番になっている（図-2）。保育施設は、避難に時間と人手を要し、逃げ遅れの危険性が他の施設より高いため、移転計画に対して保護者や地域の後押しを得られやすいと考えられる。

目的と方法

本研究は、津波の脅威から乳幼児の命を守ることを目的として、東日本大震災で被災し高台移転したA保育園へのインタビュー調査を行い、事後移転の課題を抽出する。その上で、南海トラフ巨大地震に備えた高知県の保育園の高台移転の取り組みについて、高知県教育委員会および事前移転したB保育園へのインタビュー調査を行いその結果を報告する。

倫理的配慮

施設名が特定されないように配慮した。

東日本大震災で被災し高台移転した保育園の事例

図-3は、岩手県にあるA保育所が園舎を高台に移転するまでの復旧プロセスを時系列で表したものである。A保育園は、震災当時、海岸から約1kmの場所に位置しており、木造平屋建てで定員は60名であった。園舎は4.0mの津波により全壊した。震災から13日後の3

浸水域にある幼保施設の道府県別の割合 (%)

1 徳島県	63.9	21 福島県	12.3
2 高知県	43.6	22 秋田県	11.4
3 広島県	32.4	23 静岡県	8.5
4 和歌山県	29.9	24 熊本県	6.4
5 岩手県	29.6	25 山口県	5.9
6 青森県	28.6	26 兵庫県	5.8
7 三重県	26.1	27 山形県	3.8
8 宮崎県	23.6	28 佐賀県	3.1
9 大分県	22.2	29 茨城県	3.0
10 香川県	21.6	30 鹿児島県	2.8
11 愛媛県	20.6	31 島根県	2.2
12 岡山県	20.3	32 石川県	1.8
13 大阪府	19.5	33 鳥取県	1.6
14 宮城県	16.1	34 富山県	1.4
15 沖縄県	15.7	35 長崎県	1.2
16 北海道	14.8	36 福井県	0.8
17 神奈川県	14.4	37 福岡県	0.4
18 愛知県	13.9	38 岐阜県	0
19 千葉県	13.7	38 京都府	0
20 新潟県	13.5		

※139市町村内の全施設のうち浸水域にある施設の割合。小教第2位を四捨五入、0%の岐阜県、京都府は浸水域に幼保施設がない。

図-1 津波浸水域にある幼保施設の割合（毎日新聞）



図-2 公共施設の高台移転数（2022年2月時点）

月24日より同じ社会福祉法人が運営する他の2つの保育園に園児をわけて、臨時保育を再開した。その後、4月13日より集会所を臨時保育場所として借りて、A保育園としての保育を再開した。全壊した園舎の土砂や瓦礫の撤去はめどが立たず、新たな土地への移転が必要となり、6月に建設候補地の調査を始めた。約4か月間の建設候補地の調査・検討を行った後、行政と相談を重ね3つの候補地にしぼった。12月に保護者アンケートなども参考に理事会にて建設候補地が決定された。また、2012年（H24）3月頃より建設候補地の農地転用の申請を行ったが、申請に約7か月を要し、農地転用許可となったのは10月であった。12月より施工が開始され、約5か月後の2013年（H25）5月に竣工となった。同年6月17日より新園舎での保育再開となった。復旧資金については、2013年（H24）5月に社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金の申請を行い、

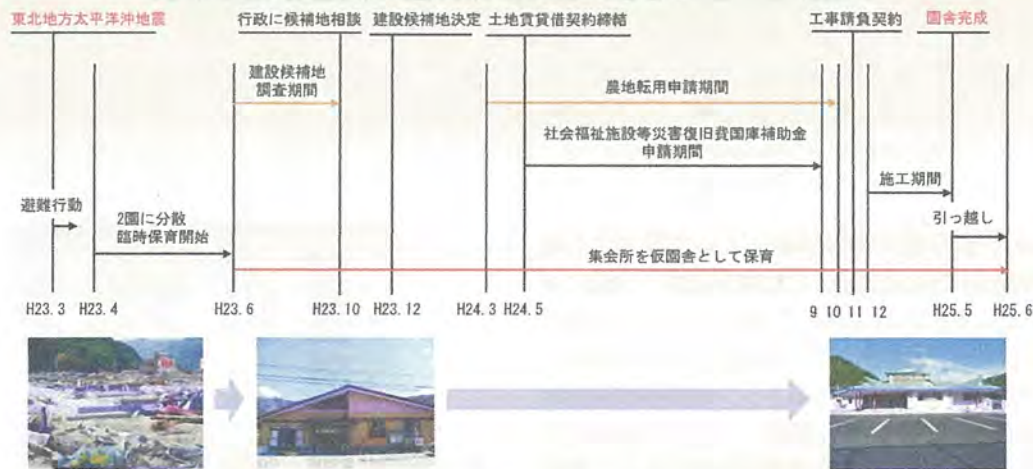


図-3 岩手県にあるA保育所が園舎を高台に移転するまでの復旧プロセス

その約4か月後の9月に岩手県庁による査定検査を受け、12月に補助金の内示があった。

また、ユニセフやカリタスジャパンなどからの資金援助もあった。

以上のことから、被災後に移転・新築した場合の行政の課題は、補助金申請の簡潔化や早期承認（例：農地転用）、復旧に関する相談支援、保育園を対象にした復旧・復興ガイドラインの整備、補助制度の運用などがあげられる。保育園の課題として、臨時保育場所や建設候補地の事前検討、復旧資金の調達、保護者との合意形成、補助金申請などがあげられる。

高知県の保育所・幼稚園等の高台移転の取り組み

高知県では、南海トラフ地震に伴い発生する津波から、幼い子どもたちを守るために、保育所等においては、耐震化や室内安全の確保、避難訓練の充実等の対策を行っている。また、市町村においては抜本的な津波対策として高台移転の具体的な検討が進められており、県は高台移転を行う市町村等に対して支援を行い、将来を担う子どもたちの安全確保を図る取り組みを推進している。具体的には、高知県職員等こころざし特例基金を活用して「保育所・幼稚園等高台移転施設整備事業費補助金・交付金」という独自の補助事業を設け、高台移転検討への補助として1/2以内、高台移転施設整備への補助として3/4以内としている。

南海トラフ巨大地震による震度分布・津波浸水予測によれば、保育所・幼稚園等の全園320園のうち、106園が浸水予測区域内に所在している。高知県教育委員会によると、高台移転の進捗状況は、2023年2月時点で、移転完了が12市町18園、移転工事中・準備中が2市町4園、移転の意向ありが4市町8園である。県の担当者は、高台移転は一つの選択肢であり、市町村や住民の希望を組んだ支援をしていきたいと話した。高知県にあるB保育園は、2018年（H30）4月に移転を完了した（写真-1）。移転前の園は津波浸水想定が

18mと予想される低地に立地していたが、現在は標高25.5mの場所にある。移転前の避難訓練では、裏山の急な階段を0歳児をおんぶして上るなど、職員の心身の負担も大きかった。園長は「現在は津波の心配がなく、安心して日常の保育ができています。保護者も安心して子供を預けられていると思う。送迎バスがあるため、保護者の送迎負担や不便さはあまりないと思う。」と話した。また、教育委員長は、高台移転によって問題が無くなったわけではない。子どもたちへの防災教育の継続、小学校に上がるためのスタートアップカリキュラムの見直しなどが必要であると話した。

考察

A保育園の事例から、被災後の移転・新築は、子どもや保護者、職員らの心身の負担、時間的な負担、経済的な負担が大きいことが分かった。B保育園の事例から、事前の高台移転は、制度設計、市町村への財政支援、関係者間の合意形成などの課題があることが分かった。今後、事後移転と事前移転の事例調査を継続し、時間的コスト、経済的コスト、精神的コストを比較することが課題である。

参考文献

- 1) 西田和樹, 金井純子, 小川宏樹, 白山敦子, 中野晋: 南海トラフ巨大地震に備えた自治体の事前復興の取り組み状況と地域差分析, 土木学会論文集F6 (安全問題), Vol.78, No.2, I_33-I_42, 2022.



写真-1 高台へ事前移転した高知県のB保育園